

令和 6 年 5 月 28 日現在

機関番号：22604  
研究種目：基盤研究(C)（一般）  
研究期間：2021～2023  
課題番号：21K01085  
研究課題名（和文）現代中国のハラール産業復興における民俗知のレジリエンス：少数民族の生存戦略の模索

研究課題名（英文）The resilience of folk knowledge in the revival of the halal industry in the PRC: the search for survival strategies of ethnic minorities

研究代表者  
澤井 充生 (sawai, mitsuo)  
東京都立大学・人文科学研究科・助教

研究者番号：20404957  
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では、中国の華北地方（北京市）および内モンゴル自治区フフホト市を研究対象地域とし、近現代中国におけるハラール産業の変遷を社会史的視点から整理したうえで、まず、ムスリム少数民族（主に回族）が中国共産党によって牽引された社会主義化諸政策に翻弄された結果、ハラール産業の経営主体・方針・従事者が変容させられた経緯・過程、次に、経済自由化政策の導入後、社会主義経済時代とは異なり、ハラール産業界にも私営企業や個人事業が誕生し、民俗知の継承が持続していることを解明した。ただし、漢族のハラール市場への参加がハラール食品の真正性が揺るがせているという深刻な現状をも把握することができた。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題の学術的意義は、現代中国に居住する少数民族（特にイスラームを信仰する少数民族）の伝統的生業（ハラール産業）が社会主義化以降、どのように民俗知を変容させながら持続させてきたのかという問題を文献資料およびフィールドワーク（主に聞き取り調査）で得られた民族誌的資料にもとづいて実証的に解明したことにある。また、本研究課題の社会的意義は、中国の少数民族が社会主義化以前から醸成させてきた民俗知に注目することによって、近代国民国家（特に社会主義中国という新全体主義国家）に暮らさざるをえないマイノリティの生存戦略のありかたを民族誌的資料に依拠して個別具体的に把握することができる点にある。

研究成果の概要（英文）：This research project, which focuses on North China (Beijing) and Hohhot in the Inner Mongolia Autonomous Region, examines the changes of the halal industry in modern and contemporary China from a socio-historical perspective, and examines, first, the consequences of the socialisation policies driven by the Chinese Communist Party on the Muslim minority groups (mainly the Hui), Secondly, after the introduction of economic liberalisation policies, private enterprises and sole traders emerged in the halal industry, unlike in the socialist economic period, and the inheritance of folk knowledge has continued. However, it was also possible to identify a serious situation in which the participation of Han Chinese in the Halal market has shaken the authenticity of Halal food products.

研究分野：文化人類学、中国研究、イスラーム研究

キーワード：現代中国 ハラール 民俗知 レジリエンス

## 1. 研究開始当初の背景

中国国内のハラール産業は清朝後期から中華民国末期にかけてムスリムを主体とする伝統産業として栄えたが、1949年の中華人民共和国の成立後、中国共産党が1950年代に社会主義改造を強行し、1966年に文化大革命を發動した結果、事業主体・経営方針・伝統技法(技術)・職人倫理など(これらを「民俗知」と定義する)が「封建的」なものとして変革され、混乱に陥った。1978年の改革開放政策の導入後、ハラール産業は復活したが、民俗知の継承が一度断絶したため、立て直しは困難を極めている。例えば、著名な老舗飲食店の場合、経営形態は実質的には国营企業のみで、漢族(党員)が経営権を掌握し続け、イスラーム法で禁止されるアルコール飲料の提供が普遍化している。また、経済自由化以降、合理性を過剰に追求する機械化によって老舗の味が正確には継承されていない店舗が存在する。このように、中国国内ではハラール食品の<真正性>をめぐる問題が深刻化している。ただし、民俗知を死守した一部の職人やその弟子らは老舗の再開や新店舗の開店などに着手しており、民俗知の継承は完全に消滅したわけではない。

このような中国国内の状況に鑑み、本研究では、現代中国のハラール産業界において模索される民俗知の継承・改変・創出に注目し、ハラール産業が政治・社会・経済変動に翻弄されてきた/いる経緯をふまえたうえで、民俗知のレジリエンスの持つ可能性を検討する。その際、近年、東南アジア諸国発祥の現代的なハラール認証制度が中国国内のハラール産業界にも導入されつつある新しい状況も視野に入れながら、民俗知のレジリエンスが資本主義経済のグローバル化やヒト・モノ・情報のボーダレス化との接触において持ちうる意味を中国ムスリムの伝統的生業という日常実践の次元から解明する。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、まず、中国のハラール産業が社会主義改造を経験した後、老舗のハラール産業(主に飲食店、精肉販売店、屠畜場)がどのように復活し、民俗知の継承を再開したのか、次に、新規店舗がどのような経緯からハラール産業に参入したのか、最後に、老舗・新規のハラール産業従事者が民俗知をどのように継承・改変・創出しているのかを調査し、ハラール食にかかわる民俗知のレジリエンス(継承性および創造性)が中国ムスリムの伝統的生業の存続に対してどのような意味を持つのかを考察し、現代中国の<周縁>に追いやられつつある少数民族の生活戦略の姿を見究めることにある。

### (1) ハラール産業に関する民族誌的記録およびデータベース作成

近年、ハラール(特に現代的なハラール認証制度)に関する先行研究は世界的に増加傾向にあるが、伝統的な生業が近現代の政治・経済・社会変動のなかでどのような歩みを進めてきたのかという問題はさほど詳細に調査されていない。本研究は、現代中国のハラール産業の実態を民俗知のレジリエンスという視点から調査・研究することによって、現代中国の<周縁>に構造的に追いやられつつある少数民族が政治・社会・経済変動に翻弄されるなか民俗知を形成・改変・創出し、激変する生活世界に対して生存戦略を臨機応変に編み出す過程を把握・分析・記録することができる。また、中国ムスリムが清朝後期から1949年まで営んでいた伝統的なハラール産業に関する民族誌的資料を収集・整理し、一般公開可能なデータベースを作成し、調査成果の社会的還元を念頭に置いている。

### (2) 中国少数民族研究から在来知・民俗知研究への貢献

近年、習近平政権下で宗教活動に対する規制が強化されており、中国ムスリムに唯一残された活躍の場はハラール産業と言っても過言ではなく、ハラール産業の動向を実態に即して把握することの意義は大きい。ただし、本研究では、中国国内のハラール産業は急激な政治・社会・経済変動に絶えず直面し、民俗知は没歴史的・不変的で本質主義的なモデルではなく、近代知(例えば、科学技術)とも交わりながら改変・創出されてきた/いると考えている。本研究は、中国少数民族の伝統的生業に根付いた民俗知の継承性および創造性を見極めることによって、民俗知の発揮しうるレジリエンスの可能性を問うことができる。また、本研究は、社会主義を現在も生きる人々の生き方を丹念に探究することによって、在来知・民俗知研究の新たな研究領域を開拓する可能性をもちうる。

## 3. 研究の方法

### (1) 調査地

中国の首都北京市を調査地とした。北京市には牛街という、回族の伝統的なコミュニティが存在し、牛街ではハラール産業(主に家畜仲買業、屠畜業、精肉販売業、飲食業)が遅くとも清朝後期から営まれており、回族がハラール産業を1949年までほぼ独占してきた。本研究では、北京市を主要な調査地とし、また、他の都市(内モンゴル自治区フフホト市)の研究成果(研究代表者がフィールドワークをかつて実施したことのある地域)も参照しながら、

ハラール産業に関する比較民族誌的調査・研究を試みた。

## (2) 調査項目・細目

本研究では以下の調査項目・細目を設定し、2023年度の夏と秋に現地調査（主に聞き取り調査、参与観察）を実施した。

### 調査項目

中華人民共和国成立後の社会主義建設とハラール産業の停滞・消滅  
経済自由化政策導入後の新興ハラール産業の誕生  
ハラール産業界における民俗知の継承・改変・創出

### 細目

家畜仲買業（経営者、資金、従業員、家畜、頭数、価格、収入、禁忌）  
屠畜業（経営者、資金、従業員、屠畜場管理、屠畜方法、収入、禁忌）  
精肉販売業（経営者、資金、従業員、家畜の種類、価格、収入、加工処理、禁忌）  
飲食業（経営者、資金、従業員、収入、献立、価格、禁忌）

## 4. 研究成果

### (1) 近現代中国におけるハラール飲食業および屠畜業の変遷

2021年4月以降もコロナ禍が収束しなかったため、2021年度および2022年度は中国渡航（現地調査）を実施することができず、やむを得ない事情から文献資料の収集・整理、SNSを活用した聞き取り調査を実施した。そのような調査・研究をふまえ、2021年度には「屠師はウマの民にあらす 清真寺から消えた下刀アホンの軌跡」（『人文学報』518-2）を発表し、中国（主に北方）の清真寺に在籍した屠畜専門家（屠師）がどのような理由から1949年の中華人民共和国成立後に打倒されてしまったのかという過程を文献資料および口述資料にもとづいて再構成した。2022年度には、「北京市におけるハラール産業の栄枯盛衰 職業倫理からみたハラール飲食店の〈真正性〉」（『人文学報』519-2）を発表し、近現代中国の政治・社会変動を念頭におき、北京市において回民のハラール産業が社会主義改造によってどのように翻弄され、また、経済自由化政策の導入後、復活したのかという具体的な状況を文献資料および口述資料に依拠して明らかにした。2023年度には「屠畜は〈改革〉されるべきなのか 近現代中国の屠場における回民の伝統習俗」（『人文学報』520-2）を発表し、中国華北地方に居住する回族の屠畜が日本軍占領期および社会主義中国という異なる時代にどのように〈改良〉（改革）の標的とみなされたのか、また、屠畜にかかわる民俗知が政治・社会変動期にどのように継承され続けたのかということをもとづいて検討した。2023年度末には、主にそれらの研究成果を一冊の報告書として刊行し、関係者に配付した。

### (2) 現地調査の成果：ハラール飲食店および屠畜場の訪問から

2023年度に実施した現地調査（計2回）の成果は以下のとおりである。

#### 2023年夏の現地調査

北京市の清真寺および牛街という回族集住地域を調査地とし、主に聞き取り調査および参与観察を実施した。首都北京市では、遅くとも清朝期から中華民国期にかけてハラール産業、特に屠畜業、牛羊肉販売業、飲食業は回民によって独占されていた。しかしながら、1949年に中華人民共和国が成立すると、中国共産党が社会主義改造（公私合営化、国有化）、反右派闘争、宗教制度民主改革、文化大革命を強行した結果、本来は私営企業であった伝統的なハラール産業は完全に国有化され、漢族を中心とする国営企業によって主導権を掌握されるようになった。

1978年に改革開放政策が導入されると、回族の私営企業家が復活し、ハラール産業に再び従事しはじめ、現在、老舗のハラール飲食店のほか、個人経営者が開業した新しいハラール飲食店も数多く存在する。そのなかには老舗に負けずとも劣らず顧客を惹きつける店舗が少なくない。一方、老舗のハラール飲食店の大部分は現在も国営企業のままであり、それが一因となり、国営企業は老舗の味を十分に継承できていないという批判が回族の人々のあいだで囁かれている。実際、老舗のハラール飲食店へ足を運ばない食通は珍しくない。ただし、新興のハラール飲食店のなかには老舗の調理方法や職人倫理を継承した調理師が在籍し、老舗の味が新興のハラール飲食店で細々と守られている事例があり、老舗の伝統が完全に衰退あるいは消滅したわけではないことに留意する必要がある。このような実態は既存の文献研究では容易に把握できないことであり、夏の現地調査によって非常に有意義な一次資料を収集することができた。

#### 2023年秋の現地調査

秋に実施した補足調査においても北京市の清真寺および牛街を訪問し、清真寺関係者および牛羊肉販売店、食肉加工場（兼屠畜場）の経営者（回族）に対して聞き取り調査を実施し、改革開放政策が導入された後、回族の伝統的な屠畜業がどのように工業化（工場化）され、ハラール屠畜の伝統技術が変化したのかどうかを調査した。

1949年の中華人民共和国成立以降、伝統的生業は集団化・工場化・機械化が進められ、回族のハラール産業も社会主義改造の標的となった。今回の現地調査においては回族の屠畜業に焦点を合わせ、改革開放政策導入後の状況を聞き取り調査によって把握するよう努めた。北京市お

よび近隣の河北省の場合、経済自由化政策が導入された後、1950年代の公私合営化、その後の国営化の状況と同様、屠畜業の工場屠畜は一層推進されている。これは漢族かどうか、回族かどうかといった民族戸籍の区別なく実施されている。清真寺には1958年まで下刀阿訇（アホン）という屠畜専門家が在籍し、牛・羊・鶏などの屠畜を担当していた。彼らはアホン（宗教職能者）という尊称を付与され、回族社会（清真寺の信徒集団）では必要不可欠な役職として敬意を払われる立場にあった。しかしながら、下刀アホンは1958年の宗教制度民主改革によって清真寺から追放され、社会的に抹殺されてしまった。

経済自由化政策の導入後、文化大革命期に閉鎖・破壊された清真寺が再開されると、新世代の宗教職能者が育成され、新世代の宗教職能者が屠畜を担当することとなった。ハラール牛羊肉加工場や屠畜場には専属の下刀アホン（新世代）が雇用されている場所もある。その結果、現状としては、伝統的な屠畜技術は清真寺の宗教職能者を中心に継承され、屠畜それ自体の民俗知は細々と維持されており、現時点では中国政府によっても容認されている。つまり、ハラール屠畜の民俗知は完全には消失していない。ただし、旧世代の下刀アホンと新世代の下刀アホンを比較した場合、その技術力・経験値・信仰心には相違点が見られ、また、中国国内では社会全体の風潮として宗教職能者の地位が低いことから、新世代の下刀アホンの立場は現在の回族社会（清真寺の信徒集団）では過小評価される傾向にある。秋の現地調査では屠畜場において新世代の下刀アホンが屠畜を実施する場面を観察させてもらい、また、屠畜場関係者の意見を拝聴し、屠畜業の現状（コロナ禍による不況、人材不足など）を知ることができた。

ここまで述べたように、現代中国のハラール産業界は1950年代以降の社会主義改造によって事業主体・経営方針・伝統技法（技術）・職人倫理などを根本的に変革され、大きな打撃を受けた。その後、改革開放政策が導入された後、ハラール市場の拡大にともない、漢族（非ムスリム）の参入をもたらした。ハラール飲食業の場合、漢族経営のハラール飲食店が増加し（それが唯一の原因ではないが）、民族の別なく、アルコール飲料の提供が普遍化しており、ハラール料理の〈真正性〉は揺らぎつつある。それに対し、ハラール屠畜業の場合、屠畜場は1950年代以降に郊外へ移転され、社会主義改造にともなって集団化（工場化）されたが、改革開放政策の導入後も宗教職能者による屠畜は維持されており、民俗知は新世代の宗教職能者によって細々と継承され続けている。このように、同じハラール産業といえども、民俗知の継承が維持されている領域とそうでない領域があり、その実状（内情）を吟味・精査するにあたっては慎重さを要する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 澤井充生	4. 巻 180
2. 論文標題 大都会に映える水煙草 中東で開花した嗜好品の脱領域化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 季刊民族学	6. 最初と最後の頁 19-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤井充生	4. 巻 0
2. 論文標題 どうして食べられないの？ ハラル認証のグローバル化とイスラモフォビア	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 フォビアがいっぱい 多文化共生社会を生きるために	6. 最初と最後の頁 46-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤井充生	4. 巻 519-2
2. 論文標題 北京市におけるハラル産業の栄枯盛衰 職業倫理からみたハラル飲食店の〈真正性〉	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 137-162
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 澤井充生	4. 巻 518-2
2. 論文標題 屠師はウンマの民にあらず 清真寺から消えた下刀アホンの軌跡	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 123-144
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 澤井充生	4. 巻 0
2. 論文標題 Islamophobia Spreading in the People's Republic of China: Hate Speech, Anti-Muslim Sentiment, and the Party-State	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ProcMuslims in China and their Multicultural Spheres: Coexistence through Migratory, Cultural, and Economic Practices	6. 最初と最後の頁 21-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 澤井充生	4. 巻 88(1)
2. 論文標題 動物をほふる民俗知の実践 屠畜をめぐる比較民族誌	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 文化人類学	6. 最初と最後の頁 44-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14890/jjcanth.88.1_044	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤井充生	4. 巻 88(1)
2. 論文標題 預言者を模倣し、自力供犠を敢行する <正しいイスラーム>を追求するための民俗知の実践	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 文化人類学	6. 最初と最後の頁 76-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14890/jjcanth.88.1_076	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤井充生	4. 巻 520-2
2. 論文標題 屠畜は<改革>されるべきなのか 近現代中国の屠場における回民の伝統習俗	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 43-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 1件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 澤井充生
2. 発表標題 「現代中国におけるハラール産業 その特徴と問題点について」
3. 学会等名 グローバル化時代におけるハラール基準の標準化と多様性の動態（科研費2022年度第1回研究会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 澤井充生
2. 発表標題 「官製メディアに描かれた回族 現代中国のプロパガンダにみるマイノリティの表象」
3. 学会等名 人間文化研究機構グローバル地域研究推進事業東ユーラシア研究「マイノリティの権利とメディア」東北大学拠点2022年度第1回研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 澤井充生
2. 発表標題 研究会の回顧と展望
3. 学会等名 中国ムスリム研究会20周年記念大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 澤井充生
2. 発表標題 Islamophobia Spreading in the People's Republic of China: Hate Speech, Anti-Muslim Sentiment, and the Party-State
3. 学会等名 Muslims in China and their Multicultural Spheres: Coexistence through Migratory, Cultural, and Economic Practices (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 澤井充生
2. 発表標題 預言者の末裔となった聖者 中国西北の聖者廟をめぐる闘争の記録
3. 学会等名 中国ムスリム研究会第38回定例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 澤井充生
2. 発表標題 羊を食べつくすイスラーム教徒 中国回族の暮らしとハラール料理
3. 学会等名 世界の料理教室（調布市西部公民館）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 澤井充生
2. 発表標題 日本人と中国ムスリムの邂逅 日本人の記録資料から読み解く
3. 学会等名 特別公開文化講座（東京ジャーミイ）（招待講演）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 イスラーム文化事典編集委員会	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 714
3. 書名 イスラーム文化事典	



1. 著者名 澤井充生	4. 発行年 2024年
2. 出版社 東京都立大学	5. 総ページ数 129
3. 書名 現代中国のハラール産業復興における民俗知のレジリエンス 少数民族の生存戦略の模索	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------